

# 病弱特別支援学校におけるセンター的機能の現状と求められる対応

藤井 慶博\*<sup>1</sup>・高橋 省子\*<sup>2</sup>・門脇 恵\*<sup>3</sup>

## The Current Status of the Function of Special Needs Schools for Health-Impaired Students as Resource Centers and Actions Needed

FUJII, Yoshihiro; TAKAHASHI, Shoko; KADOWAKI, Megumi

A questionnaire-type survey on the function of special needs schools as resource centers for students with health impairments was conducted on such schools nationwide. The results showed differences in implementation, and depended on whether the school had been established as an independent entity, a branch, or created alongside other educational facilities.

While counseling and information services to faculty members were found to be extensive, few specific actions to support the students are being taken. According to the survey, "improvement in specialization as teachers at such schools," "greater understanding toward their function as a resource center," "closer coordination with relevant organizations," etc., were listed as solutions necessary to enrich these schools' function as a resource center. To implement these solutions, greater support from administrative authorities is necessary, along with systematic improvement of the schools and coordination with relevant organizations.

**Keywords :** Education of children with health impairments, special needs school, function as a resource center

### 1 はじめに

特別支援学校におけるセンター的機能については「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について（第一次答申）」を受け、盲・聾・養護学校がそれぞれの専門性を生かして、地域の教育相談センターとしての機能を新たな教育サービスとして位置づけることが適当であると提言された（特殊教育の改善・充実に関する調査研究協力者会議，1997）。その後「21世紀の特殊教育の在り方について（最終報告）」（21世紀の特殊教育に関する調査研究協力者会議，2001）や「今後の特別支援教育の在り方について（最終報告）」（特別支援教育の在り方に関する調査研究協力者会議，2003）においてその内容が示された。また「特別支援教育を推進するための制度の在り方について（答申）」（中央教育審議会，2005）では、センター的機能の内容として「小・中学校等の教員への支援機能」「特別支援教育等に関する相談・情報提供機能」「障害のある幼児児童生徒への指導・支援機能」「福祉、医療、労働などの関係機関等との連絡・調整機能」「小・中学校等の教員に対する研修協力機能」「障害のある幼児児童生徒への施設設備等の提供機能」の6つの機

能が具体的に例示された。さらに、2007年に改正された学校教育法第74条に、特別支援学校は幼稚園、小学校、中学校、高等学校又は中等教育学校の要請に応じて、障害を有する児童等や教育上特別の支援を必要とする児童等の教育に関し必要な助言および援助を行うよう努めることが規定された。

このように特別支援学校におけるセンター的機能は、小・中学校等の特別支援教育に対するニーズの高まりに呼応し、校内体制の整備、都道府県や市町村との連携、他の特別支援学校との連携等全体としては充実の傾向にある（文部科学省初等中等教育局特別支援教育課，2017a）。一方、井坂ら（2012）は、全国の特別支援学校を対象にセンター的機能に関する質問紙調査を実施し、他の障害種の特別支援学校に比べ、病弱特別支援学校への支援要請が少ない傾向にあることを報告している。また、川池ら（2015）は全国の病弱特別支援学校への質問紙調査を実施し、学校によってセンター的機能に関する支援方法の充実度や実施内容が多岐に渡っている実態を報告している。この要因の一つとして、筆者らは学校の設置形態が影響しているのではないかと考えた。特別支援学校のうち病弱教育を主として行う単独設置校（以下、単置校）の数は2007年度が78校であっ

\*1\*3 秋田大学大学院教育学研究科

\*2 秋田大学教育文化学部附属特別支援学校

たのに対し、2016年度は58校と、10年間で約25%減少している。一方、病弱に加え他の障害種に対する教育を行う特別支援学校（以下、併置校）は2007年度の28校に対し、2016年度は91校と3.3倍に増加しており、単置校の減少傾向と併置校の増加傾向が進んでいる（文部科学省初等中等教育局特別支援教育課，2017b）。このような病弱特別支援学校の設置形態がセンター的機能を担保するうえで影響がないのか危惧される。また、病弱の子どもの多くが在籍している通常学級と、病弱・身体虚弱特別支援学級といった学級種別に対するセンター的機能の実施状況や課題に違いがあるのかを明らかにすることにより、よりきめ細やかな支援が実現できるのではないかと考えた。

そのため、全国の病弱特別支援学校に対し質問紙調査を実施し、学校の設置形態や学級種別によるセンター的機能の現状と課題を概括することにより、病弱特別支援学校におけるセンター的機能を充実させるための対応策を検討することとした。

## II 方法

### 1 調査対象

2016年度全国特別支援学校長会が行った学校実態調査のうち病弱教育を行っている特別支援学校の欄に掲載されていた164校（分校・分教室も1校とする）を対象とした。

### 2 調査期間および調査手続き

調査期間は2016年4月から同年5月とし、郵送法により質問紙調査を行った。学校名および担当者名は無記名とし、返信用封筒を同封して回収した。

### 3 回収数と回収率

164校中68校から回答があった（回収率41.5%）。そのうち回答に不備のあった4校を除いた64校を検討対象とした。

### 4 調査内容と整理の仕方

調査内容は、①学校の状況（設置形態、幼児児童生徒数、在籍児の主な病類）、②2015年度におけるセンター的機能の実施状況のうち小・中学校に対する支援の状況（支援内容、支援方法）、③センター的機能に関する課題（通常学級と特別支援学級の別に自由記述）とした。

センター的機能の実施状況については、単置校、特別支援学校のうち病弱教育を行っている分校または分教室（以下、分校等）、併置校の設置形態別及び、通常学級と特別支援学級の学級種別に比較した。センター的機能の課題についても、回答を学級種別にKJ法に準じてカテゴリー化して比較した。

## III 結果

### 1 学校の設置形態

単置校は22校、分校等は9校、併置校は33校であった。

### 2 センター的機能の実施状況

#### (1) 支援内容

支援内容について、単置校、分校等、併置校といった学校の設置形態別に比較する（表1-1）とともに、通常学級と特別支援学級といった学級種別により比較した（表1-2）。なお、（ ）の数字は実施した学校の割合を示す。

表1-1 センター的機能の内容【設置形態別】

設置形態	教員支援	相談・ 情報提供	通級による 指導	通級以外の 支援	関係機関 との連携	研修協力	教材・施設 設備提供
単置校 (n = 22)	22 校 (100.0%)	18 (81.8)	2 (9.1)	9 (40.9)	11 (50.0)	13 (59.1)	5 (22.7)
分校等 (n = 9)	4 (44.4)	5 (55.6)	0 (0.0)	2 (22.2)	4 (44.4)	3 (33.3)	1 (11.1)
併置校 (n = 33)	20 (60.6)	20 (60.6)	2 (6.1)	6 (18.2)	10 (30.3)	9 (27.3)	6 (18.2)
計 (n = 64)	46 (71.9)	43 (67.2)	4 (6.3)	17 (26.6)	25 (39.1)	25 (39.1)	12 (18.8)

表1-2 センター的機能の内容【学級種別】

学級種	教員支援	相談・ 情報提供	通級による 指導	通級以外の 支援	関係機関 との連携	研修協力	教材・施設 設備提供
通常学級	34 (53.1)	41 (64.1)	4 (6.3)	16 (25.0)	22 (34.4)	18 (28.1)	8 (12.5)
特別支援学級	34 (53.1)	28 (43.8)	— (—)	9 (14.1)	14 (21.9)	13 (20.3)	6 (9.4)

## 1) 小・中学校の教員への支援

全体では46校(71.9%)が行っていた。設置形態別では単置校では全ての学校で行われており、分校等は4校(44.4%)、併置校は20校(60.6%)であった。学級種別では、通常学級と特別支援学級に対し、ともに34校(53.1%)が実施していた。

## 2) 相談・情報提供

全体では43校(67.2%)が行っていた。設置形態別では単置校が18校(81.8%)におよび、分校等は5校(55.6%)、併置校は20校(60.6%)であった。学級種別では、通常学級には41校(64.1%)が行っていたのに対し、特別支援学級には28校(43.8%)であった。

## 3) 通級による指導

全体では4校(6.3%)で実施していた。設置形態別では単置校が2校(9.1%)、併置校が2校(6.1%)で、分校等では実施されていなかった。なお、通級による指導の対象は通常学級に在籍する児童生徒であることから、特別支援学級については回答を求めなかった。

## 4) 通級による指導以外の支援

全体では17校(26.6%)が行っていた。設置形態別では単置校が9校(40.9%)で、分校等は2校(22.2%)、併置校は6校(18.2%)であった。学級種別では、通常学級には16校(25.0%)が行っていたのに対し、特別支援学級には9校(14.1%)であった。

## 5) 関係機関との連携に関する支援

全体では25校(39.1%)が行っていた。設置形態別では単置校が11校(50.0%)で、分校等は4校(44.4%)、併置校は10校(30.3%)であった。学級種別では、通常学級には22校(34.4%)が行っていたのに対し、特別支援学級には14校(21.9%)であった。

## 6) 研修への協力

全体では25校(39.1%)が行っていた。設置形態別では単置校が13校(59.1%)で、分校等は3校(33.3%)、併置校は9校(27.3%)であった。学級種別では、通常学級には18校(28.1%)が行っていたのに対し、特別支援学級には13校(20.3%)であった。

## 7) 教材・施設設備の提供

全体では12校(18.8%)が行っていた。設置形態別では単置校が5校(22.7%)で、分校等は1校(11.1%)、併置校は6校(18.2%)であった。学級種別では、通常学級には8校(12.5%)が行っていたのに対し、特別支援学級には6校(9.4%)であった。

## (2) 支援方法

支援方法について、学校の設置形態別に比較する(表2-1)とともに、学級種別により比較した(表2-2)。

## 1) 来校による支援

小・中学校の教員や児童生徒・保護者等が特別支援学校に来校して支援を受ける方法は、全体では37校(57.8%)が行っていた。設置形態別では単置校が15校(68.2%)、分校等が8校(88.9%)、併置校は14校(42.4%)であった。学級種別では、通常学級には32校(50.0%)が行っていたのに対し、特別支援学級には26校(40.6%)であった。

## 2) 訪問による支援

特別支援学校の教員が小・中学校等を訪問して行う支援は、全体では42校(65.6%)が行っていた。設置形態別では単置校が21校(95.5%)、分校等が5校(55.6%)、併置校は16校(48.5%)であった。学級種別では、通常学級には30校(46.9%)が行っていたのに対し、特別支援学級には33校(51.6%)であった。

## 3) 電話による支援

電話による支援は、全体では34校(53.1%)が行っ

表2-1 センター的機能の方法【設置形態別】

設置形態	来校	訪問	電話	メール・FAX	その他
単置校 (n = 22)	15 校 (68.2%)	21 (95.5)	14 (63.6)	8 (36.4)	2 ( 9.1)
分校等 (n = 9)	8 (88.9)	5 (55.6)	5 (55.6)	3 (33.3)	0 ( 0.0)
併置校 (n = 33)	14 (42.4)	16 (48.5)	15 (45.5)	7 (21.2)	5 (15.2)
計 (n = 64)	37 (57.8)	42 (65.6)	34 (53.1)	18 (28.1)	7 (10.9)

表2-2 センター的機能の方法【学級種別】

学級種	来校	訪問	電話	メール・FAX	その他
通常学級	32 (50.0)	30 (46.9)	26 (40.6)	14 (21.9)	6 ( 9.4)
特別支援学級	26 (40.6)	33 (51.6)	26 (40.6)	12 (18.8)	1 ( 1.6)

ていた。設置形態別では単置校が14校(63.6%)、分校等が5校(55.6%)、併置校は15校(45.5%)であった。学級種別では、通常学級、特別支援学級ともに26校(40.6%)で行っていた。

#### 4) メール・FAXによる支援

メール・FAXによる支援は、全体では18校(28.1%)が行っていた。設置形態別では単置校が8校(36.4%)、分校等が3校(33.3%)、併置校は7校(21.2%)であった。学級種別では、通常学級には14校(21.9%)が行っていたのに対し、特別支援学級には12校(18.8%)であった。

#### 5) その他の支援

その他の支援として回答があったのは、全体では7校(10.9%)だった。設置形態別では単置校が2校(9.1%)、併置校が5校(15.2%)であった。学級種別では、通常学級には6校(9.4%)が行っていたのに対し、特別支援学級には1校(1.6%)であった。支援内容として「外来で通院してきた際の保護者からの相談」や「相談会、研修会の開催」といったことがあげられていた。

### 3 センターの機能の課題

#### (1) 通常学級に対するセンター的機能の課題

通常学級に対するセンター的機能の課題に関する内容を分析したところ、総ラベル数は87枚となった。これらは大きく「関係機関との連携による支援」「病気の子どもの実態の把握と対応」「小・中学校の意識の醸成」「特別支援学校の支援体制の充実」の4つのカテゴリーに分類された(表3-1)。なお、( )の数字はラベル数を示す。

##### 1) 関係機関との連携による支援

このカテゴリーでまずあげられたのは、関係機関との連携強化であり、内容としては「医療機関や原籍校との連携が必要である」ことや、「各市町村との連携」「合理的配慮に関する教育委員会との連携」などであった。また、連携による復学支援の充実のために「転学等にかかる支援会議の開催」や「入院中は良いが退院後の支援のための連携は難しい」ことがあげられた。他に、全国規模での情報交換として「県内では対象者が少ないことによる全国規模での情報の交換や共有」が求められていた。

##### 2) 病気の子どもの実態の把握と対応

このカテゴリーでまずあげられたのは、病気の子どものに関する情報収集であり、内容としては「通常学級在籍の病弱児について教育相談にあがってこない場合が多い」ことや「通常学級に在籍している病弱児がどこにいるのか、またどのような現状にあるのか把握が困難である」ことから「ニーズを把握するための地域の小・中学校へのアプローチの方法」や「通常学級の情報を得られ

表3-1 センターの機能の課題【通常学級】(n=87)

1) 関係機関との連携による支援 (27)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関との連携強化 (17)</li> <li>・連携による復学支援の充実 (7)</li> <li>・全国規模での情報交換 (3)</li> </ul>
2) 病気の子どもの実態の把握と対応 (24)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・病気の子どものに関する情報収集 (12)</li> <li>・不適応児への支援の充実 (9)</li> <li>・多様なニーズへの対応 (3)</li> </ul>
3) 小・中学校の意識の醸成 (22)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・病弱教育に対する理解・啓発 (15)</li> <li>・早期からの継続的な支援 (5)</li> <li>・インクルーシブな学級経営 (2)</li> </ul>
4) 特別支援学校の支援体制の充実 (14)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・圏域をカバーできる体制整備 (6)</li> <li>・センター的機能に関する理解推進 (5)</li> <li>・専門性の向上 (3)</li> </ul>

る体制づくり」が求められていた。また、不適応児への支援の充実として「学校生活への不適応に関する相談が増えている」ことや「発達障害の児童生徒の二次障害への対応」があげられていた。他に、多様なニーズへの対応として「タイプの異なる病気を抱える児童生徒が同じ学級に複数いる場合の対応」や「進行性の病気への対応と病状に応じた教育の保障」があげられた。

##### 3) 小・中学校の意識の醸成

このカテゴリーでまずあげられたのは、病弱教育に対する理解・啓発であり、内容としては「病気だから仕方ないと支援をしない現状を改善する」ことや「病気の子どもの自身の病気に対する理解を進める」こと、「教員や周りの子どもに対する理解を進め、誤解や差別を受けないようにする」ことが求められていた。また、早期からの継続的な支援として「いろいろな機関に相談しても事態が変わらず長い時間が経過してから学校に相談に来るケースがみられ、早期対応・早期支援が大切になる」ことや「学級担任だけが抱えることのない、組織としての体制づくり」が求められていた。他に、インクルーシブな学級経営として「特定の子どもだけでなく、どの子ども安心して生活したり学習したりすることのできる学級づくり」があげられていた。

##### 4) 特別支援学校の支援体制の充実

このカテゴリーでまずあげられたのは、圏域をカバーできる体制整備であり、内容としては「相談を担当する教員の業務面・心理面での負担が大きい」ことや「自校の指導対象となる病院以外の児童生徒への支援が県の制度上できない状況」などに関し「圏域の病弱・身体虚弱教育に携わる学校への巡回相談や研修会等を円滑に効率よく行うための校内体制づくり」が求められていた。ま

た、センター的機能に関する理解推進では「今後もセンター的機能に関する啓発が必要である」ことや「支援に関する情報提供が必要である」ことがあげられた。他に、専門性の向上として「障害の重複化にともない専門性の向上に努める」ことがあげられていた。

## (2) 特別支援学級に対するセンター的機能の課題

特別支援学級に対するセンター的機能の課題に関する内容を分析したところ、総ラベル数は71枚となった。これらは大きく「特別支援学校の支援体制の充実」「小・中学校の支援体制の充実」「関係機関との連携による支援」「病気の子どもの実態の把握と対応」の4つのカテゴリーに分類された(表3-2)

### 1) 特別支援学校の支援体制の充実

このカテゴリーでまずあげられたのは、支援組織の充実であり、内容としては「県内各地域の小・中学校の病弱・身体虚弱学級担任や児童生徒のニーズを把握する必要がある」ことや「県域全体をカバーできる支援体制やシステムづくり」に加え「相談担当教員の負担軽減」が求められていた。また、専門性の向上として「病弱教育に関する支援について、まずは自分たちが研修等を積む必要がある」ことや「病気以外の発達障害などについて助言を求められることも多く、コーディネーターは他の障害種など幅広い知識と経験が必要である」ことがあげられた。他に、センター的機能に関する理解推進として「地域の学校等に、本校で行っている支援を広報していく」ことがあげられていた。

### 2) 小・中学校の支援体制の充実

このカテゴリーでまずあげられたのは、校内支援体制の構築であり、内容としては「教育課程や個別の指導計画、個別の教育支援計画の整備」に関することや「通常学級との連携や他の教員の理解」に加え「年度ごとに担任が替わることがあり、継続した取組みが難しく、その都度訪問している」現状が指摘された。また病児の学習支援の充実として「本人の病気の受容に関する指導の難しさ」や「病気を抱える子どもたちが安心して地域(または地域の学校)で生活するためには、地域の学校で正しく理解されて、必要な支援を受ける必要がある」ことがあげられた。他に、周りの子どもや教員の理解として「クラスのメンバーが理解できるための指導が難しい」ことや「『病気だから仕方ない』と登校促し等の支援が少ない」ことがあげられていた。

### 3) 関係機関との連携による支援

このカテゴリーでまずあげられたのは、関係機関との連携強化であり、内容としては「医療、行政、福祉等の関係機関とのより効果的な情報交換と連携の在り方」が求められ「個別の教育支援計画等を活用した関係機関との連携を深める取組みが必要」であることや「入退院

表3-2 センター的機能の課題【特別支援学級】(n=71)

1) 特別支援学校の支援体制の充実 (25)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支援組織の充実 (11)</li> <li>・専門性の向上 (10)</li> <li>・センター的機能に関する理解推進 (4)</li> </ul>
2) 小・中学校の支援体制の充実 (17)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・校内支援体制の構築 (8)</li> <li>・病児の学習支援の充実 (7)</li> <li>・周りの子どもや教員の理解 (2)</li> </ul>
3) 関係機関との連携による支援 (15)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関との連携強化 (7)</li> <li>・小・中学校とのネットワーク強化 (7)</li> <li>・全国規模での情報交換 (1)</li> </ul>
4) 病気の子どもの実態の把握と対応 (14)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・慢性疾患以外の子どもへの対応 (6)</li> <li>・在籍児に関する実態把握 (4)</li> <li>・多様なニーズへの対応 (4)</li> </ul>

を繰り返す子どもの場合、医療、教育、福祉が協働し一貫性のある継続的な支援体制を確立すること」が求められていた。また小・中学校とのネットワーク強化として「特別支援学級の数が少ないことやその実態が多様であるため適切な研修会の設定が難しく、各学級担任へのサポート体制もとりにくい」ことや「病弱教育担当教員間のネットワーク構築に向けた働きかけが必要である」ことがあげられた。他に、全国規模の情報交換として「ケース数が少ないことによる全国規模での情報交換」が求められていた。

### 4) 病気の子どもの実態の把握と対応

このカテゴリーでまずあげられたのは、慢性疾患以外の子どもへの対応であり、内容としては「知的な遅れない自閉症・情緒障害学級の生徒の相談が多く、そのほとんどは入学や進学についての相談であり、難しさを感じている」ことや「発達障害の児童生徒への二次障害への対応」「病気以外の知的障害や発達障害について助言を求められることが多い」ことなどがあげられていた。また、在籍児に関する実態把握として「病弱教育対象の子どもがどれぐらいいるのか、またどのような現状にあるのかの把握」や「県内の病弱児童生徒の現状及び学校等におけるニーズの把握」があげられた。他に、多様なニーズへの対応として「子ども一人一人のニーズを的確につかみ、その子に応じたアドバイスができるようになること」や「特別支援学級に在籍する児童生徒の特性に応じた支援のための環境整備や合理的配慮」が求められていた。

#### IV 考察

##### 1 学校の設置形態に応じたセンター的機能の検討

センター的機能の実施状況を学校の設置形態別に比較したところ、全ての支援内容において、単置校の実施の割合が高く、教員への支援は全ての学校で行われていたほか、情報提供も8割以上に及んでいた。支援方法においても、小・中学校への訪問といったアウトリーチ型の支援がほぼ全ての学校で行われるなど、単置校による支援が充実している状況が示唆された。

一方、分校等や併置校では、最も実施率の高い情報提供でも半数程度であり、他の支援内容については2割から3割程度しか行われていない実態が明らかとなった。単置校の減少傾向がセンター的機能の減退につながらないか危惧される場所である。

とはいえ併置校は年々増加傾向にあることから、複数の障害種の教育を担う特別支援学校においても、専門性の確保のための教育情報の蓄積が重要（滝川ら、2011）であり、それを基盤にセンター的機能を十分果たせるような学校運営組織及び人材育成に努めるなど、学校の設置形態に応じたセンター的機能の検討が求められよう。井坂ら（2012）は、病弱特別支援学校の設置数が少ないため支援範囲が広域になり、遠隔地への十分な巡回相談が実施できない状況にあることを指摘している。本調査においても、広大な圏域をカバーするための体制づくりが求められる一方で、圏域における病気の子どもや学級の実態の把握の困難さや担当教員の負担が課題としてあげられていた。このような状況においては、学校の自助努力のみならず行政による支援強化も求められよう。

##### 2 重層的な支援モデルの構築

センター的機能の内容として、小・中学校教員に対する相談・支援や教員・保護者等に対する情報提供は比較的行われているものの、通級による指導は全体の6.3%しか実施されておらず、通級以外の支援も26.6%にとどまっていた。また、教材・施設設備等の提供は2割に満たなかった。これらのことから相談や情報提供などは比較的行われているものの、児童生徒等に対する具体的な支援には至っていない現状が推察された。

実際、相談や情報提供に比べ、具体的な支援となると専門性の担保はもとより、校内教職員の理解をはじめ物的・人的体制の整備が必要となる。センター的機能の課題からも、圏域の病弱教育に携わる学校への巡回相談や研修会等を円滑に効率よく行うための校内体制づくりに加え、相談を担当する教員の業務面・心理面で負担軽減等が求められていた。今後、センター的機能の充実を図るという方略のほかに、地元校や教育委員会からの訪問教育・巡回型の教育を組み込んだり、教育委員会に専

門チームを置く形など谷間を作らない連続した病弱教育システムの構築（猪狩、2015）が求められよう。また、ICT活用による教員同士の情報交換や教材教具、指導案の共有化（西牧、2010）も有効な手段であると考えられ、そのためにまずは教師に対するICT活用の意義の周知とともに活用事例の積み上げ（藤井ら、2015）が必要であろう。さらに、教育制度の隙間を埋めるため、関係機関やNPOとの連携なども含めた重層的な支援モデルの構築を検討する必要がある。

##### 3 多様なニーズに応じたネットワークの形成

センター的機能の課題について通常学級と特別支援学級の学級種別に尋ねた結果、共通する課題として、担当教員の「専門性の向上」や「センター的機能に関する理解推進」、児童生徒や学級の「多様なニーズへの対応」があげられた。また「関係機関との連携強化」や「全国規模での情報交換」が求められていた。これらの背景に、子どもの病気の種類や程度が多様であるため、子どもの支援に関する情報や実践知を収集し活用することの難しい状況が推察された。各教員が得た知識を他の病弱教育機関と分かち合い、次の担当者に伝達するための縦断的・横断的両面からの実践知共有システムの構築（谷口、2011）が求められよう。

通常学級における課題としては、何よりも「病気の子どもに関する情報収集」の困難さが指摘されるとともに「病弱教育に対する理解・啓発」や「インクルーシブな学級経営」といった小・中学校の意識の醸成が求められていた。また「連携による復学支援の充実」もあげられていた。これらの課題解決のためには、まずもって市町村教育委員会等との連携による病児の実態や教育支援の状況の把握が必要である。また、インクルーシブ教育の理念のもと、病弱教育に根強く残る「病気が治ったら学校」という意識（猪狩、2015）の克服と小・中学校における当事者意識の醸成が求められよう。それらの延長上に復学を見据えた入院中からの継続的な支援が実現されるものと考えられる。

一方、特別支援学級における課題として「病児の学習支援の充実」や「小・中学校とのネットワーク強化」「慢性疾患以外の子どもへの対応」が求められていた。これらの課題解決のためには、支援する地域の特色やニーズを理解した上でのコーディネーター育成システムが大切である（田中ら、2017）とともに、特別支援学校と特別支援学級との日常的な情報共有が求められよう。このような中、西上（2014）が報告している、大阪府における「支援教育地域支援整備事業」や「大阪病弱教育研究会」などの取組みは、他の地域においても大きな示唆を与えるものといえよう。

#### 4 本研究の課題

本研究では、病弱特別支援学校におけるセンター的機能の現状について調査したが、回答内容をみると小・中学校に在籍している児童生徒への支援と入院のため特別支援学校に転学等をした児童生徒への支援（復学支援を含む）が混在していると推察された。これらを整理して調査・分析することによりさらに詳しい実態がつかめると考えた。また、支援方法の調査に、近年注目されているICTの活用を加えていく必要もあろう。さらに今後はセンター的機能の有効な支援内容・方法に関する実践的な研究が求められよう。

#### V まとめ

全国の病弱教育を行っている特別支援学校を対象に、センター的機能の実施状況に関する質問紙調査を実施した。その結果、病弱教育の単独設置校、分校、併置校といった学校の設置形態により実施状況に大きな差がみられた。また、教員への相談や情報提供は多く行われているものの、児童生徒への具体的な支援は少なかった。センター的機能充実のため、「教員の専門性の向上」「センター的機能に関する理解推進」「関係機関との連携強化」などがあげられていた。そのため、校内の体制整備や関係機関との連携に加え、行政による支援強化が求められる。

#### 謝 辞

本稿の執筆にあたりご協力いただきました全国の病弱特別支援学校の皆様に深く感謝申し上げます。

#### 文 献

- 中央教育審議会（2005）：特別支援教育を推進するための制度の在り方について（答申）。
- 藤井慶博・神部守（2015）：病気の子どもに対する望ましい教育的支援～保護者へのアンケート調査からの考察～。秋田大学教育文化学部教育実践研究紀要，37，181-188。
- 猪狩恵美子（2015）：通常学級における病気療養児の教育保障に関する研究動向。特殊教育学研究，53（2），107-115。
- 井坂行男・佐々木千春・池谷航介（2012）：特別支援学校におけるセンター的機能の発展性に関する検討。大阪教育大学紀要第IV部門，61，1，1-18。
- 川池順也・橋本創一（2015）：病弱特別支援学校におけるセンター的機能の実態—全国病弱特別支援学校へのアンケート調査をもとに—。育療，57，49-55。
- 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課（2017a）：平成27年度特別支援学校のセンター的機能の取組に関する状況調査について。  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/tokubetu/material/1383107.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/1383107.htm)（Retrieved 2017.10.9）
- 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課（2017b）：特別支援教育資料（平成19年度，平成28年度）。  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/tokubetu/1343888.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/1343888.htm)（Retrieved 2017.10.9）
- 21世紀の特殊教育に関する調査研究協力者会議（2001）：21世紀の特殊教育の在り方について（最終報告）。
- 西上優子（2014）：特別支援学校のセンター的機能の発揮による学校間連携について～連続性のある多様な学びの場の提供（病弱教育）～。特別支援教育，56，24-27。
- 西牧謙吾（2010）：病気のある子どもの教育の充実を目指したICT活用について。信学技報，110，209，5-9。
- 滝川国芳，西牧謙吾，植木田潤（2011）：日本の病弱・身体虚弱教育における特別支援教育体制の現状と課題—全国都道府県・政令指定都市を対象とした全数調査から—。小児保健研究，70，4，515-522。
- 田中雅子・池田吉史・奥住秀之（2017）：肢体不自由特別支援学校および病弱特別支援学校におけるセンター的機能の現状と課題。上越教育大学特別支援教育実践研究支援センター紀要，23，75-78。
- 谷口明子（2011）：病弱教育における教育実践上の困難—病院内教育担当教師たちが抱える困り感の記述的報告—。教育実践学研究：山梨大学教育学部附属教育実践研究指導センター研究紀要16，1-7。
- 特別支援教育の在り方に関する調査研究協力者会議（2003）：今後の特別支援教育の在り方について（最終報告）。
- 特殊教育の改善・充実に関する調査研究協力者会議（1997）：特殊教育の改善・充実について（第一次報告）。